

〔様式 1〕

事務事業評価表

記入年月日	平成16年4月20日			
平成16年度	事業コード	11310	電話	042-769-8355
担当部課名	保健福祉部	障害福祉	課	
事務事業名	知的障害者授産施設建設費補助事業			
予算上の事務事業名	知的障害者授産施設建設費補助金			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第 1 章	安心して生活できる福祉社会をつくりま	事業開始年度
基本施策名	第 3 節	障害者の自立支援と社会参加	63以前年度
施策名	第 1 施策	自立した生活を実現するための環境づくり	

2 実施根拠及び関連法令等

社会福祉法人の助成に関する条例 知的障害者援護施設整備に係る市有地の貸付け及び建設費補助等助成要綱
--

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

義務的経費

5 事務事業の分類

国庫補助 上乗せ単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
知的障害者授産施設を建設する社会福祉法人に対し建設費の一部を助成することにより、施設の計画的配置及び障害者地域作業所等の法内施設化を促進し、施設福祉サービスの充実を図るもの。	社会福祉法人
	対象数
	1
	単位
	法人
(3)平成15年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
1. 施設名：社会就労センターきらら 2. 施設種別：知的障害者通所授産施設 3. 定員：40人 4. 設置主体：社会福祉法人県央福祉会 5. 所在地：麻溝台2丁目 6. 構造：鉄筋コンクリート3階建 7. 延べ床面積：815.86㎡ 8. 施設開所：平成16年4月1日	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	相模原市障害者福祉計画
計画年次	10年度～22年度
	障害者を主体とした施策を総合的に推進し、各種サービスを体系的に提供する。実施計画（前期10～14、中期15～18、後期19～22）施設福祉サービス

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

16,17年度は目標値

成果指標	指標名	指標式・指標の単位	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				13	14	15	16	17
	定員増加率	法内施設の定員総数÷194人(中期実施計画目標値)	障害者福祉計画の目標整備量(定員)に対し当該施設整備における定員枠拡充が与えた成果について指標とした	98%	98%	98%	119%	119%
活動指標	施設整備率	当該年度施設整備計画数÷当該年度施設整備実施数	当該年度整備予定の施設整備が実行されているかを指標とした			100%		

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

事業費	決算(予算)額	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		決算	決算	決算(見込み)	予算	予算(見込み)
	人員・時間数			1人・330		
	人件費			1,311		
	その他経費					
	合計	0	0	202,246	0	0
	特定財源			83,007		
	対象数(法人)			1		
	単位あたり経費(円)	#DIV/0!	#DIV/0!	202,246,000.0	#DIV/0!	#DIV/0!

10 個別評価(担当課による一次評価)

(1)達成度 評価 A ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	障害者福祉計画の基本的な整備目標である待機者解消を定員枠拡大により達成した
(2)必要性 評価 A ▼	A:適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B:一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 障害者が授産活動をおし地域の一員として自立生活を送ることができ、社会参加に向けた取り組みである。また、定員枠拡大により養護学校卒業生の受入が可能となる。
(3)有効性 評価 A ▼	A:有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		
		説明	障害者地域作業所等の利用者を当該施設に移行することで利用者処遇の向上が図られた。
(4)効率性 評価 A ▼	A:優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている <input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
		説明	国庫補助導入による施設整備と障害者地域作業所等の廃止による運営費補助の削減
(5)公平性 評価 A ▼	A:公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	国の補助要綱に基づいた施設整備である
(6)成果の向上及び費用対効果を高めるための方策		(7)今後の課題となっていること	
障害者地域作業所等の法内施設化により利用者の処遇向上が図られるとともに、サービス提供基盤のさらなる充実が図られる。		特になし。	

11 総合評価(担当課による一次評価)

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較
今後の進め方		平成15年度に建設費補助制度の見直しに伴い、市単独補助等の水準を全国中核市のほぼ中位に見直した。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	平成15年度、本事業は、国庫協議により国が採択した施設整備に対して、市が制度的補助金の市負担分及び上乗せ補助を行ったものである。
<input type="checkbox"/>	完了・廃止	補助事業の市と法人の負担割合については、国の補助制度改正による建設コスト削減の誘導及び施策ニーズに合致する施設整備は市単独補助を行うという考えのもと、市と法人の適正な応分負担を図る補助制度の見直しを行ったところであり、今後も継続して事業を進めていく。
<input type="checkbox"/>	完了(廃止)済	

12 二次評価コメント(行政評価会議による二次評価)

--